



お金の地産地消を考える（後編）

—おたるの地域通貨TARCAプロジェクト—

小樽商科大学ビジネス創造センター学術研究員 宮崎 義久

1. プレミアム付商品券の現状

域内循環を促進するためのメディアのひとつとして、地域商品券がある。2014年度の補正予算では、緊急経済対策の一環として、地方の消費喚起を促すことを目的とする地域住民生活等緊急支援のための交付金（地域消費喚起・生活支援型）事業が盛り込まれた。中でも、注目を集めているのが「プレミアム付商品券」であり、全国のおよそ90%以上の地方自治体が発行した。小樽市では、7月から12月末にかけてプレミアム付商品券事業が行われ、現在はその消費喚起効果などについて検証が進められている。

プレミアム付商品券事業と類似した消費刺激策は、過去にも地域振興券や定額給付金をはじめとして様々な形で行われてきた。結果として、一時的な消費喚起を促す意味では多少の効果は見られたものの、消費者の意識や行動を大幅に変えるまでには至っておらず、地域経済全体への効果は未知数である。

2. 地域通貨の可能性

地域商品券のほかに、域内循環を促進するためのメディアとして可能性を秘めているのが地域通貨である。地域通貨は、お金のようで通常のお金とは異なる地域活性化のツールであり、ヒト・モノ・カネ・情報の域内循環を促進するためのつなぎ役としての役割を持っている。地域通貨を使うことによって、域内での人と人とのつながりや交流が広がり、コミュニティ内の結びつきを強化することができる。さらに、域内の経済活動に地域通貨を利用することによって、地産地消を促し、地元の事業者支援することにもつながる。

3. おたる地域通貨TARCAプロジェクト

本学では、2012年4月から地域通貨勉強会を

開催し、小樽市内の住民、各種団体の代表者、本学の教職員や学生たちのあいで、小樽市における地域通貨の導入可能性を模索する議論を行ってきた。その後、市民との協働による「おたる地域通貨TARCAプロジェクト」を始動した。

本プロジェクトの目的は、スマートフォンを利用した電子決済システムを用いて、地域通貨の実証実験を行うことにより、小樽市内でのボランティア活動や商業活動の活性化を図り、それらの効果を検証することにある。具体的には、地元企業（株式会社K2）と共同してスマートフォンで手軽に利用できる電子決済システムのアプリケーションを開発し、その利用を通じて人と人とのつながりや域内経済循環の促進を生み出すことを目指している。

現在まで、このアプリを活用したイベントを小樽市内で実施し、利用者に対する聞き取りあるいはアンケート調査を行い、検証を重ねてきた。

4. 今後の展開

これまでの実証実験の結果から、システム開発には概ね成功したが、その利用については、運用方法やセキュリティなど、様々な課題があることが分かった。今後、ひとつひとつの課題をクリアし、小樽のまちの人々の交流や域内経済循環を促すツールとして育てていくことを期待したい。

地域通貨TARCAプロジェクトの取り組みについては、下記のホームページまたはFacebookページで閲覧できます。

HP：<http://tarca.jp/info/>

Facebook：<https://www.facebook.com/tarca.otaru/>